

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

信濃の国の家

グループの名称

信州の森林と家をつなぐ研究会

直近採択グループ番号

04-0266-0232

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

藤巻 淳一

代表者印

代表者所属先

軽井沢フジホーム株式会社

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

長野県北佐久郡軽井沢町発地2591-57

代表者電話番号

0267-45-2988

(グループ事務局)

事務局事業者名

瑞穂木材 株式会社

事務局構成員番号

II-1, III-1

事務局担当者名

宮崎 正毅

印

事務局郵便番号

389-2301

事務局所在地

長野県下高井郡木島平村穂高3228-1

事務局電話番号

0269-82-3118

事務局FAX

0269-82-4156

事務局担当者E-mail

masaki@mtg.biglobe.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	信濃の国の家
2. グループの名称(必須)	信州の森林と家をつなぐ研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0266-0232
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	藤巻 淳一
7. グループ代表者の所属先(必須)	軽井沢フジホーム株式会社
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県北佐久郡軽井沢町発地2591-57
10. グループ代表者電話番号(必須)	0267-45-2988
11. グループ事務局事業者名(必須)	瑞穂木材 株式会社
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1, III-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	宮崎 正毅
14. グループ事務局郵便番号(必須)	389-2301
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0269-82-3118
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0269-82-4156
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masaki@mtg.biglobe.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	10	一部の原木供給業者が海外である為
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	21	
IV. プレカット	8	一部の業者に手刻み加工がある為、プレカット事業者を経由しない場合がある
V. 設計	19	
VI. 施工	51	
VII. 省エネルギー設備等の流通	2	
VIII. 木材を扱わない流通	2	
IX. I～VIII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	番号記入欄	国内・国外
	<small>※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。                      ①都道府県の産地認証制度等によるもの                      ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等)                      ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のため                      のガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの</small>				
	信州杉、信州松、信州唐松、信州赤松	長野県	信州木材認証制度	1	国内
	杉	長野県、徳島県、栃木県、宮崎県	合法木材証明制度	3	国内
	桧	長野県、徳島県、栃木県、和歌山県	合法木材証明制度	3	国内
	ベイマツ	米国	合法木材証明制度	3	国外
	唐松	長野県	合法木材証明制度	3	国内
	赤松	長野県	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅)		地域材加算合計		
	経験工務店+未経験工務店の合計	82 戸	地域材加算合計	82 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	56 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	26 戸	
	うち申請が確実	13 戸	うち申請が確実	5 戸	地域材加算(うち申請が確実)
	うち申請が未確定	43 戸	うち申請が未確定	21 戸	地域材加算(うち申請が未確定)
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	51 戸	地域材加算合計	51 戸	
	うち申請が確実	11 戸	地域材加算(うち申請が確実)	11 戸	
	うち申請が未確定	40 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	40 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	36 戸	地域材加算合計	36 戸	
	うち申請が確実	3 戸	地域材加算(うち申請が確実)	3 戸	
	うち申請が未確定	33 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	33 戸	

C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物	床面積
うち申請が確実	0 棟	0 m <sup>2</sup>
うち申請が未確定	15 棟	1910 m <sup>2</sup>

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	15 戸	交付申請戸数	8 戸
				竣工予定
			0 戸	8 戸

E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	木造建築物		床面積	
	採択棟数	0 棟	採択床面積	0 m <sup>2</sup>











県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工本講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
20	VI - 2	軽井沢フジホーム株式会社		389-0113	長野県北佐久郡軽井沢町免地2591-57	0267-45-2988	○	
20	VI - 5	有限会社今井建工		394-0004	長野県岡谷市神明町4-18-31	0266-22-1010	○	
20	VI - 6	岩村建設株式会社		393-0093	長野県諏訪郡下諏訪町社7472-4	0266-28-0220	○	
20	VI - 7	有限会社コマツ住研		399-0724	長野県塩尻市大字上西条264番地4	0263-52-3153	○	
20	VI - 8	坂田木材株式会社		388-8018	長野県長野市篠ノ井西寺尾2772-1	026-292-3203	○	
20	VI - 9	株式会社Reborn		381-2214	長野県長野市福里町田牧1327-7	026-274-5485		○
20	VI - 10	株式会社峯村材木店		387-0006	長野県千曲市粟佐760-1	026-272-1182		○
20	VI - 11	株式会社宮沢工務店		391-0013	長野県茅野市宮川5592-3	0266-72-0733	○	
20	VI - 12	協同建設株式会社		381-1221	長野県長野市松代町東条201	026-278-2976	○	
20	VI - 13	中沢勝一建築株式会社		381-1221	長野県長野市松代町東条1697-1	026-278-3763	○	
20	VI - 14	株式会社村上建設		389-2412	長野県飯山市常郷58-1	0269-65-2245	○	
20	VI - 18	株式会社鎌倉材木店		381-0024	長野県長野市南長池字村前39-5	026-221-5375	○	
20	VI - 20	信越木材株式会社		383-0053	長野県中野市草間1162-45	0269-22-4518	○	
20	VI - 24	株式会社青木ハウジング		382-0041	長野県須坂市大字米持238番地	026-245-5544	○	
20	VI - 25	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007	0267-62-1283	○	
20	VI - 26	山本建設株式会社		388-8006	長野県長野市篠ノ井御幣川598	026-292-0938	○	
20	VI - 27	千曲建設工業株式会社		386-0032	長野県上田市諏訪形973-1	0268-22-3835	○	
20	VI - 30	株式会社飯田総合木材センター		395-0807	長野県飯田市鼎切石4367	0265-23-2277		○
20	VI - 31	窪田建設株式会社		386-1213	長野県上田市吉安曾1116	0268-38-3050	○	
20	VI - 33	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263-29-1232	○	
20	VI - 35	有限会社濱田建築		382-0825	長野県上高井郡高山村大字高井4934-13	026-248-6859		○
20	VI - 36	田尻木材株式会社		381-0101	長野県長野市若穂線内8760	026-282-2017		○
20	VI - 37	有限会社東建工業		383-0032	長野県中野市更科998-12	0269-38-9021		○
20	VI - 38	徳武建設株式会社		381-0084	長野県長野市大字若槻東条560番地1	026-295-6166	○	
20	VI - 39	篠原建設株式会社		382-0098	長野県須坂市墨坂南4-1-20	026-245-1697	○	
20	VI - 40	岩崎木材株式会社		382-0047	長野県須坂市幸高町216	026-245-0002		○
20	VI - 41	株式会社北條組		381-0011	長野県長野市村山348-1	026-244-4347	○	
20	VI - 42	株式会社山ニハウジング		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	026-242-7100	○	
20	VI - 43	村山建設株式会社		382-0054	長野県須坂市高梨町356	026-245-0321		○
20	VI - 44	株式会社田原工務店		381-0017	長野県長野市小島742-42	026-236-9355		○
20	VI - 69	株式会社矢口工務店		399-8602	長野県北安曇郡池田町会染6320-1	0261-62-4040	○	
20	VI - 77	共和ハウジング株式会社		381-0024	長野県長野市南長池587-1	026-214-5673	○	
20	VI - 78	株式会社国興		399-0036	長野県松本市村井町南4-23-15	0263-58-2095	○	
20	VI - 81	八田建設株式会社		382-0002	長野県須坂市北旭ヶ丘3149-10	026-245-2436		○
20	VI - 85	マルセイ住宅有限会社		390-1241	長野県松本市新村2064	0263-47-2357		○
20	VI - 86	株式会社芳澤建設		391-0100	長野県諏訪郡原村14603	0266-79-6249		○
20	VI - 95	ミツヤジーホーム株式会社		381-0042	長野県長野市福田2丁目11-6	026-263-0263		○
20	VI - 96	有限会社丸三市川材木店		387-0023	長野県千曲市八幡2103	026-272-1318		○
20	VI - 97	株式会社アルプスピアホーム		399-0038	長野県松本市小屋南1-13-1	0263-85-2525	○	
20	VI - 98	有限会社江口建設		389-2412	長野県飯山市大字常郷2221	0269-65-2215	○	
20	VI - 99	斉藤建築		389-2253	長野県飯山市大字飯山281-2	0269-62-2778		○
20	VI - 100	有限会社宮嶋商事		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原3763	026-255-2422		○
20	VI - 102	有限会社大津工務店		383-0041	長野県中野市大字岩船江部境55-12	0269-26-5163	○	
15	VI - 103	株式会社丸山工務店		949-2112	新潟県妙高市大字関川662-8	0255-86-2341		○
20	VI - 104	有限会社古澤建築		389-1312	長野県上水内郡信濃町富濃1994-3	0262-55-4151		○
20	VI - 105	酒井建築		388-8002	長野県長野市篠ノ井東福寺2246-1	026-293-6471		○
20	VI - 106	マエノ創建		391-0216	長野県茅野市米沢3263-3	0266-72-9010		○
20	VI - 107	栗林建設有限会社		381-1231	長野県長野市松代町松代1495	026-278-1015		○
20	VI - 108	有限会社カネミヤ宮島建築		381-2205	長野県長野市青木島町大塚1352	026-284-3562		○
20	VI - 109	株式会社サンシステム		382-0034	長野県須坂市大字仁礼1235-1	026-246-7101	○	
20	VI - 110	富國物産 株式会社		381-0038	長野県長野市東和田806番地	026-243-1321		○
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							
	VI -							













1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信濃の国の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州の森林と家をつなぐ研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0266-0232	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・寒暖の差が大きい地域である事を重視し、平成25年度省エネ基準を標準仕様とする。それにより、長寿県として高齢者のヒートショック抑制にも寄与することを目指す。 ・長寿命型住宅は耐震等級3、高度省エネ型は耐震等級2を推奨し、オプション仕様として耐震性向上に努める。 ・長寿県であることを考慮し、バリアフリー等級3を推奨し、オプション仕様とする。(非住宅は除く)	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日照率が高いことを考慮し、開口部に庇やLow-Eガラス等を使用し、山岳地においては、玄関から外気を直接入れない区画を作ることを推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長野県は、日照率の高い地域の為、太陽光発電機器の設置に適した屋根形状を推奨する。	○
④①～③の背景	①寒暖の差が大きい地域である一方、日照率が高い地域である。 ②標高が高い地域は亜寒帯潤湿気候であり、通年では北海道並の気候、盆地部では日中の気温は東京と殆ど変わらない。県内でも地域によって、気候が違う。 ③県内にはフォッサマグナが縦断している為、大地震の発生が懸念されるエリアである。 ④日本の長寿県(男性・女性共に全国第一位)であり、高齢化率28.9%。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当団体は、平成25年省エネ基準の理解を通じて、長期優良住宅・低炭素住宅の認定取得、及びゼロエネ計算の勉強会を実施し、経験工務店にするための支援を行う。	◎

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	事務局が中心となりエアコン、エコキュート、太陽光発電、換気、照明、などのエコ機器、断熱材、サッシはメーカーを絞り、グループ推奨仕様を作ることで価格交渉を行いコスト低減する。(非住宅は除く) 構造の安全性担保・木材省エネを目的として、構造の標準仕様化を推進する。 その他、下地材、ボンド、テープなどの基礎資材についてもグループ標準仕様を設定することで、コストダウンやグループの競争力向上に繋げていく。(非住宅は除く)	◎
②建材・資材調達の見積りや事務の合理化	グループの標準仕様書等に基づき、商品の共同購入を行う。それにより、商品手配や在庫管理等の事務作業の合理化を目指す。また、建材流通業者は在庫を置くことで現場への安定納品を行い、施工現場の合理化を目指す。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	生産の合理化を具体化する為、合理化委員会を組織して3ヶ月に1回程度合理化会議を行う。 決定事項については、施工構成員に周知徹底させる。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	商品の紹介や蓄電池、高性能建材などの補助金制度、贈与税など減税制度また、フラット35といった住宅に関わる各種制度の研修会を企画、開催する。	◎
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	長野県条例(環境エネルギー性能検計制度・自然エネルギー導入検計制度)を参考に、フラット35の設計施工基準に準拠した施工基準を設ける。(非住宅は除く)	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	瑕疵担保保険法人による防水検査を実施する。(非住宅は除く)	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積り・積算のルール化	見積書は、材料明細書・品番・メーカー名・定価などを表示する。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	構造見学会・完成見学会を行い、地域型住宅を地域住民へ普及促進する。また他の施工構成員にも案内する。 「信濃の国の家」を普及啓蒙出来るレベルのパンフレットを作成し、地域で配布する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ構成員に対し、住宅省エネ施工技術者講習の受講を推進し、グループ全体の能力向上を目指す。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信濃の国の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信州の森林と家をつなぐ研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0266-0232	

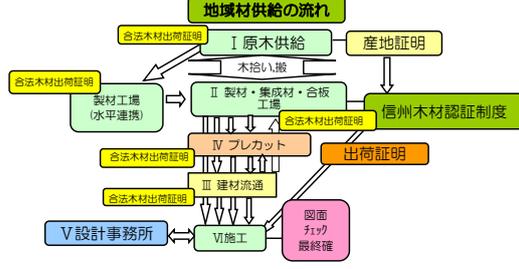
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	長寿命型は、履歴情報機関(いえかるて等の第三者機関)を利用して、アラーム機能(施工構成員及びお施主様へ通知)を採用する。高度省エネ型及び優良建築物は、オプション設定として確実な点検実施を図る様推奨する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	引渡し後30年以上の修繕計画書を作成する。グループ共通点検チェックリスト作成及び点検回数・間隔を定め、定期点検の均質化を図る。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	年に2回以上(盆・暮れ等)カレンダーやタオルを持って住まい手を訪問して、家の不具合が無いが確認するとともに、事務局が中心になり、住まい手に向けて感謝祭等イベントを行い、住まい手と施工構成員との親睦を図る。	○
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持管理検討委員会を設置して、3ヶ月に一回程度問題点を協議する維持管理検討会議を開き、成功事例については、施工構成員に周知徹底させる。	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	施工構成員の廃業等などの対応を考慮し、各社選定の第三者履歴情報登録機関へのデータ保存を行う。万が一構成員が倒産廃業をした場合、事務局が他の施工構成員を紹介するなどして、バックアップする。	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	地域型住宅のリフォーム工事で金額が500万円以上の場合、リフォーム瑕疵担保保険の加入を勧める。(非住宅は除く)	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	団体構成員は個人情報保護について、その重要性を認識し保管体制に責任を持つ旨の「個人情報保護方針」を定める	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	施工構成員の省エネ講習会受講をルール化する。施工構成員以外の構成員も省エネ講習会受講を推奨する。また、事務局が主体となり、未経験工務店を中心とした施工技術研修会を実施、及び、外部の研修会等の案内を行う。	◎
	②①の研修会等の実施内容とその開催頻度	事務局が主体となって、住宅に関する研修会・講演会(フラット35・すまい給付金・省エネ基準・国産材の利用促進、外皮計算、一次消費エネルギー計算勉強会、構造計算事務所の紹介、仕様書の作成等)を3ヶ月に一回程度実施する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	長期優良住宅未経験のグループ施工業者18社中4社存在するが、これを今後3年以内にゼロとする。	○
	④③に基づく業種ごとの合理化への取組	施工構成員は標準仕様を作成し、商品の一本化を推進することで、ミスの軽減や受発注の合理化を目指す。流通構成員は優れた製品の紹介を行い、標準仕様作成支援を行う。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	グループ構成員の中で32名は受講済。今後、事務局は、未受講のグループ構成員に対して、施工構成員 23名、その他の構成員 7名合計30名を目標として受講の案内を行う。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	本年7月頃に発表される省エネ技術講習の開催場所・日時を事務局が連絡して、受講者を把握・管理する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	研修会・勉強会等で成功事例の発表を行い、グループ構成員の意識・技術の向上を図る。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	研修会・勉強会等で取り上げられた事項に対し、会の同意を得た上で、予算を与えて実証実験等を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当ありません。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信濃の国の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 信州の森林と家をつなぐ研究会	2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0266-0232	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①地域材ごとの使用部位(必須)	土台：信州木材認証制度の信州桧又は合法木材証明制度(国内)の桧、合法木材証明制度(国外)のベイマツ 柱：信州木材認証制度の信州杉・信州杉・信州唐松又は合法木材証明制度(国内)の杉、桧 梁・桁：信州木材認証制度の信州杉・信州桧・信州唐松・信州赤松 又は 合法木材証明制度(国内)の杉、合法木材証明制度(国外)のベイマツ	◎
②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造材は、過半以上地域材を使用し、その内信州木材認証製品・合法木材(国内)を概ね20%以上使用する。 地域材使用量：1棟＝述べ床120㎡の場合 主要構造部は概ね12㎡、その内の過半である約6㎡に地域材を使用する。 地域材の内訳は、信州木材認証製品・国内合法木材：概ね20%以上、国外合法木材：概ね80%以下とする。	◎
地域材利用に関する共通ルール(必須)	柱は、信州木材認証製品・合法木材(国内)を使用する。	◎
地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	 <p>・合法木材の一部においては産地・出荷者が多岐にわたり原木供給の特定困難な場合は、製材構成員等の合法証明によって代替する。 ・建材流通もしくは施工業者がプレカット工場に認証材を持ち込み加工する場合がある。 ・左図は代表的なフロー図である為、例外的に異なる場合がある。</p>	
b		
①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	信州木材製品認証センター及び同認証工場、指定した国内、国外合法木材の製材構成員より適宜情報収集の上、在庫情報、相場情報を事務局にて定期的にEメールもしくはFAX配信する。	○
②グループ全体における地域材の需給予測	主要構造材の過半以上相当量の地域材を使用することをルールとしていることから、1棟当たりの平均使用量を6㎡として、仮に169棟の配分があった場合には約1000㎡を需給できる体制作りを推進する。	○
c		
①-1 畳の活用	該当ありません。	
①-2 和瓦の活用	該当ありません。	
①-3 襖の活用	該当ありません。	
①-4 障子の活用	江戸時代から奥信濃一体で伝統的に生産されている「内山和紙」を積極的に採用する。	○
②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	該当ありません。	
d		
①地域の伝統的なデザインを継承する取組	該当ありません。	
②地域の住まい方の継承につながる取組	二代、三代と住み継ぐ事が出来るように、グループとして長期優良住宅を推進し、地元のイベント等に参加して、地域に提案する。	○
③地域の街並み形成へ寄与する取組	宅地の南側に落葉樹の植栽を推奨して、緑の街並み維持に貢献する。(冬の寒さと夏の暑さへの対策も兼ねる)	○
④和の住まいの要素を取り入れた取組	住まい手が量を積極的に採用いただけるように、統一価格表を作成して取り組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	フローリング、羽目板等、内装材に長野県産材(信州木材認証製品)の使用を積極的に推奨する。	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	セイホクの針葉樹合板、気仙木材加工の破風板、貴、野地板等、被災エリアに本社を置く商品を積極活用して東日本大震災の復興に寄与していく。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

ゼロ・エネルギー住宅は太陽光発電シス

ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅の開口部は底やLow-Eガラス、省工

認定低炭素住宅は、一次エネルギー消費量を10%以上削減



ゼロ・エネルギー住宅は、エネルギー削減率 (R) 101%以上 (Ro)20%以上

ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅は、高効率エアコン・給湯器の

落葉樹の植栽で冬の寒さ夏の暑さ

優良建築物型の場合

- ・信州認証材の内装材使用を推奨
- ・開口部に底やLow-Eガラス、省エネサッシの使用を推奨する

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

第二回計画変更

業種区分	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号
II.製材・集成材製造・合板製造	情報の変更	II-8	坂田木材株式会社	389-1231	長野県	長野市松代町松代181番地	0262923203
III.建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	情報の変更	III-8	坂田木材株式会社	389-1231	長野県	長野市松代町松代181番地	0262923203
IV.プレカット	情報の変更	IV-8	坂田木材株式会社	389-1231	長野県	長野市松代町松代181番地	0262923203
V.設計	新規追加	V-111	共和ハウジング建築設計事務所	381-0024	長野県	長野市南長池587-1	0262145673
V.設計	新規追加	V-112	デルタ建築研究所	399-0425	長野県	上伊那郡辰野町樋口1123	0266413033
V.設計	新規追加	V-113	山本建設株式会社一級建築士事務所	388-8006	長野県	長野市篠ノ井御幣川598	0262920938
V.設計	情報の変更	V-8	坂田木材株式会社	389-1231	長野県	長野市松代町松代181番地	0262923203

第二回計画変更

業種区分	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号	元請の新築住宅供給戸数 (H26年実績)	元請の新築住宅供給戸数 (直近3年平均)	うち木造長期優良住宅 (H26年実績)	うち木造長期優良住宅 (直近3年平均)	うち木造低炭素住宅 (H26年実績)	うち木造低炭素住宅 (直近3年平均)	うち木造ゼロエネ住宅 (H26年実績)	うち木造ゼロエネ住宅 (直近3年平均)	優良建築物着工床面積 (H26年実績)	優良建築物着工床面積 (直近3年平均)	長期優良住宅に関する補助金の活用実績	ゼロエネ住宅に関する補助金の活用実績	優良建築物に関する補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI.施工	情報の変更	VI-8	坂田木材株式会社	389-1231	長野県	長野市松代町松代181番地	0262923203	20	14	0	0	0	0	0	0	3668	2253					○	